(C) 日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

経済教室

# 未来に引き継ぐ責任持て

## 悲観せず改革実行
### 変化なくして成長なし

川本 裕子
早稲田大学教授

長い歴史の時間軸で考えれば、減少が本格化する日本の人口が反転増加することはありうる。重要なのはこれから日本を担う未来の世代にこの国を引き継ぐという責任感であり、悲観論を排しつつ改革を実行することが重要である。変化がない社会に成長はない。

**人口減少対策は長期の時間軸で**

出生率見通しの下方修正で、今年生まれた赤ちゃんが五十歳になる時、日本の人口は九千万人を下回るという。これから五十年間毎週一万人以上人が減り、毎年五十万―百万都市が一つずつ消える計算になる。人口減少に加え高齢者は今後も増え続け、社会保障負担などで日本の将来に不安が投げかけられる。一方で「日本経済は低位安定でもかまわない」という意見も見られる。

昨年九月に発足した安倍晋三新政権は、政治の主導権が戦後生まれ世代に移行しつつあることを示すものだが、「構造改革」の持続性は今一つ明確になっていない。とまった政治的共同体と日本は世界をリードする繁栄する国家たりえるか、成長なき経済で「安定」することは可能なのか、という問いに我々はどう答えればいいのか。ある時代の認識は、そこで生まれ限られた期間を生きる個々の人間の持っている時間軸に左右される。日本という国がまだ世代は続くのである。

もっと長期の時間軸で少子化対策に今本格的に取り組めば、人口が再び拡大に転じる可能性は大いにあろう。百年、二百年後も次々に生まれる未来の世代にこの国を引き継いでいく責任感こそ、政策論議の規律として重要であり、日本の盛衰を左右するといってよい。

**社会の変革は「意思の力」で**

思い起こすべきは第二次世界大戦から一九七〇年代までの英国だ。産業国有化や過剰な福祉国家という誤ったモデルを追求し、経済は疲弊、通貨危機にも見舞われた。当時、政治指導者は一部大学出身者に限られ、強力な労働組合が存在し、それはほとんど克服し得ない「不治の病」と喧伝（けんでん）された。

だが、今の英国の経済や社会を見れば、ロンドンがニューヨークをしのぐ国際金融センターとなり、ベンチャー投資も急速に拡大するなど、経済が若々しく蘇っている。危機的状況にあった財政も規律を回復した。

こうした変化の根幹は、社会を覆う悲観主義を克服した意思の力にある。市場競争の強化、民営化の拡大など、政策次第で国の成長力は変わることを英国の例は如実に示した。こうした政策は後の一時期に機能していたものを、後生大事に変えないという保守性は無責任、あるいは知的怠惰のそしりを免れない。

内外の経済状況や人口構成が大きく変化している時に、万古不易のものはない。経済社会システムを「変化」に柔軟に対応できるようにすることが何よりも大事だ。

一生同じ企業に勤めるか否かは、当事者である企業と被雇用者の選択に委ねるのが自然である。雇用保護は規制でなく、保険原理によるべきで、人が柔軟に職場を変われるよう、規制や制度を改革していくのが筋だ。現状固定への執着は、抗えない潮流を無理に抑えることで、かえって大きなコストを労働者に強いることも多い。守られているはずの正規雇用者の過労死などがその例だ。

変化がなければ成長はない。その典型がイノベーション、つまり「既存秩序の破壊」である。例えば今後数十年間、今の日本の大企業の顔ぶれが同じという状況が続けば、それは決して成長にとって明るいことではない。高い経済成長は新しい担い手によってのみ可能といっても過言ではなく、海外からも含め、新規参入の拡大による変化を成長力の源として全面的に歓迎すべきだ。実際、株式市場での企業価値創造も新規参入者によってもたらされている。

**土建国家を脱し人づくり国家へ**

悲観主義を排し、未来への責任を今後日本の政策決定の規律として定着させることは可能か。そう楽観はできない。道路公団「民営化」の事例では実際は国有化の固定、将来世代への負担の大幅な転嫁による高速道路建設の続行という逆説的な結果となってしまった。

現実の政治的決定に参加しうるのは現在二十歳以上に達している人であり、半減以上の「工程表」も一度むけば単なる先延ばしになっている例も散見される。小泉政権下での銀行の不良債権処理は、半減という客観的目標が三年間という期間を限って設定され、現内閣の責任が明確となり成果を収めた。他方、同じ内閣による施策でも、郵政民営化は十年間という先延ばし的目標設定となり、長期間公的な独占事業体が残るという問題が生じている。

「人づくり国家」実現に向けた教育改革も、現政権で具体的成果を上げることを目指す目標と、国として長期的に追求する目標を明確にしゅん別すべきだ。例えばゆとり教育で後退した日本の子供の学力を回復させることは教育改革の大きな政策目標となるべきだが、その短期的な実現は難しく、多面的、持続的に改革すべき性格のものだ。

そうであれば、「子供の学力を十年後に再び世界のトップに戻す」ことを明示的な目標として国会で立法化するのも一つの考え方だ。その時々の内閣の責任においていかに具体的に未来への責任を果たすかが、今後の日本の将来の鍵を握る。

目標設定にも神経を通わせるべきだ。目標内容、水準、時期設定次第で改革の本質が変わる。昨今流行の「工程表」も一度むけば単なる先延ばしになっている例も散見される。小泉政権下での銀行の不良債権処理は、半減という客観的目標が三年間という期間を限って設定され、現内閣の責任が明確となり成果を収めた。他方、同じ内閣による施策でも、郵政民営化は十年間という先延ばし的目標設定となり、長期間公的な独占事業体が残るという問題が生じている。

「人づくり国家」実現に向けた教育改革も、現政権で具体的成果を上げることを目指す目標と、国として長期的に追求する目標を明確にしゅん別すべきだ。例えばゆとり教育で後退した日本の子供の学力を回復させることは教育改革の大きな政策目標となるべきだが、その短期的な実現は難しく、多面的、持続的に改革すべき性格のものだ。

そうであれば、「子供の学力を十年後に再び世界のトップに戻す」ことを明示的な目標として国会で立法化するのも一つの考え方だ。その時々の内閣の責任においていかに具体的に未来への責任を果たすかが、今後の日本の将来の鍵を握る。

かわもと・ゆうこ 東大卒、オックスフォード大修士。専門は経済政策・金融システム。

07年の針路 >>4